

令和8年度予算（案）について

令和8年2月

大阪市

1 . 令和 8 年度市政運営の基本方針

令和 8 年度市政運営の基本方針

市民サービスの充実

- 子育て・教育環境の充実
- 暮らしを守る福祉等の向上
- 各区の特色ある施策の展開

大阪の成長の実現

- 経済成長に向けた戦略の実行
- 都市インフラの充実
- 防災力の強化

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

新たな自治の仕組みの構築

未来へつなぐ市政改革

「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす

2 . 令和 8 年度予算の姿

予算編成方針

収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める

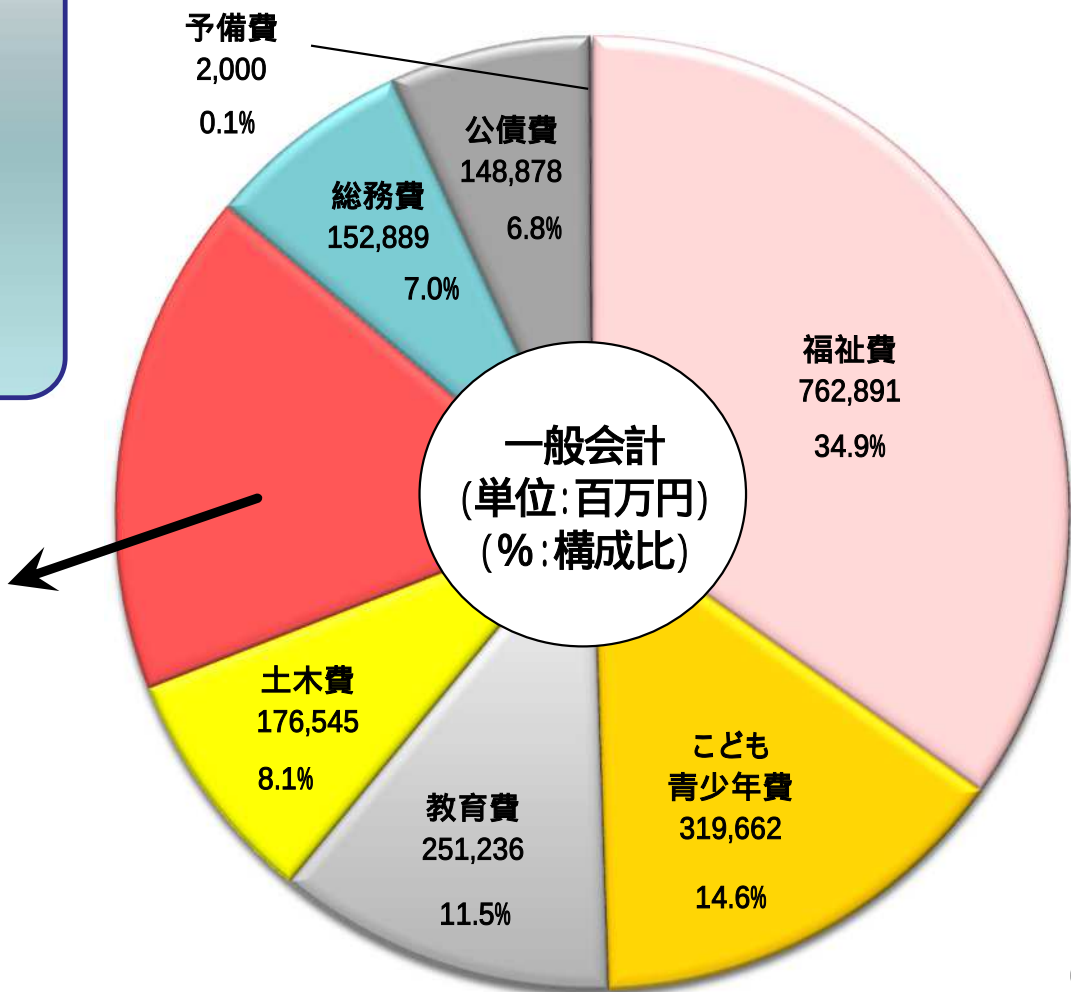
令和 8 年度当初予算

一般会計：2兆1,882億円
(対前年度比 +1,573億円 +7.7%)

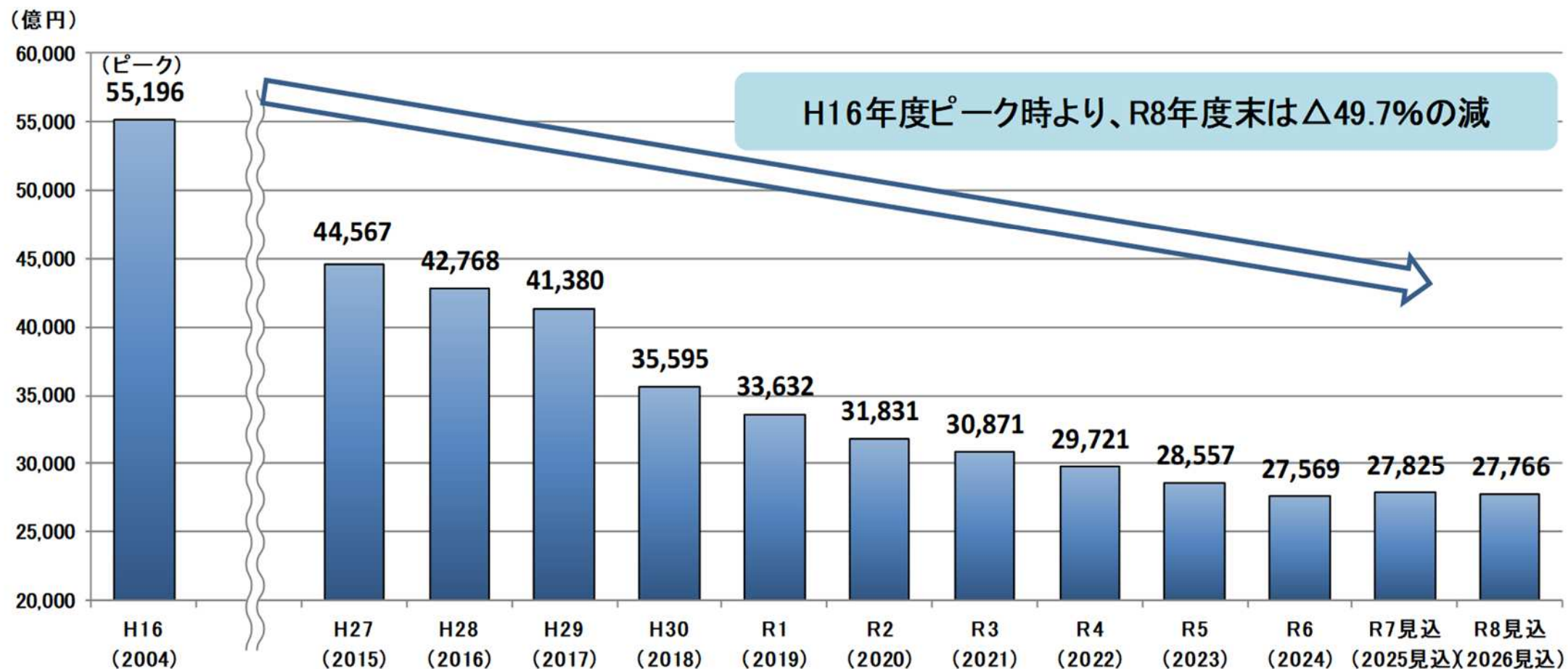
全会計：3兆7,991億円
(対前年度比 +1,873億円 +5.2%)

内 訳	予算額	構成比
健康費	85,727	3.9%
住宅費	73,757	3.4%
経済戦略費	67,576	3.1%
環境費	48,200	2.2%
消防費	45,875	2.1%
港湾費	25,251	1.2%
大学費	25,048	1.1%
議会費	2,688	0.1%

目的別歳出予算



市債残高の推移（全会計）



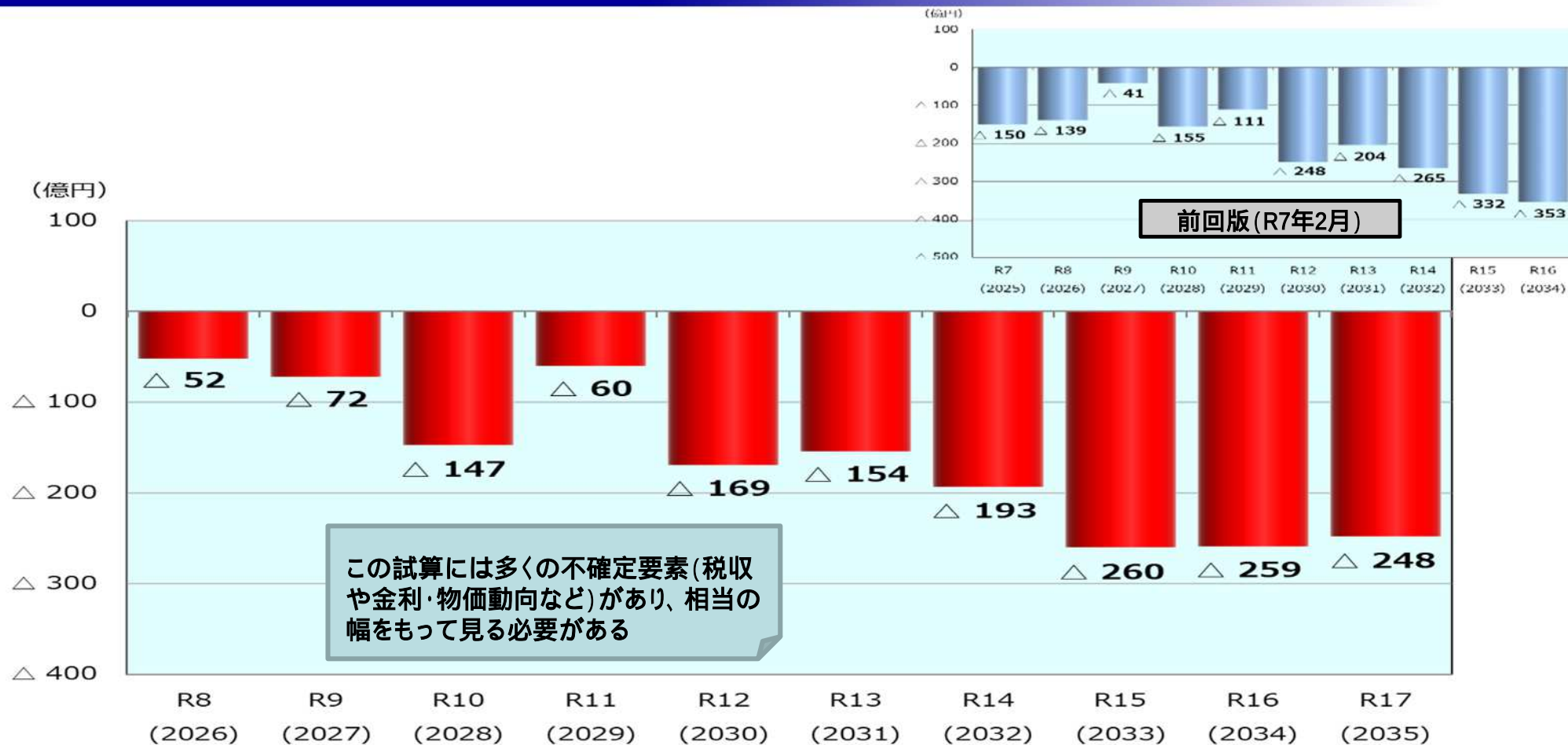
主要な財政指標（令和6年度決算）

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	財政調整基金残高
大阪市	過去最大値 (H16:103.6%)  89.8%	過去最大値 (H19:11.8%)  0.1%	過去最大値 (H19:263.8%)  -	2,869億円
横浜市	99.0%	9.2%	114.9%	463億円
名古屋市	101.2%	6.4%	84.2%	161億円
京都市	100.4%	12.0%	132.0%	185億円
神戸市	98.7%	4.9%	64.5%	142億円

大阪市財政調整基金残高：3,098億円(R8年度末見込)

これまでの市政改革(市債残高及び人件費削減など)の取組により、
経常収支比率などの財政指標は、着実に改善

今後の財政収支概算（粗い試算）



- 今後の財政運営については、税収、金利・物価動向などの不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中、急激な環境変化にも対応できるよう、たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築していく必要がある

3 . 市民サービスの充実

0 ～ 2 歳児の保育無償化

子育て・教育環境の充実

- どのような家庭状況であっても、等しく、子育てができる環境を整備するため、0 ～ 2 歳児の保育無償化を実施し、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図る

0 ～ 2 歳児の全員がどちらかに該当

認可保育所等利用

保育料無償化
(企業主導型は国基準上限)



**保育無償化
令和 8 年秋
実施へ**

在宅等子育て家庭

電子クーポン配付
年額 10 万円/人
(令和 8 年度は 5 万円/人)



- 令和 8 年 9 月から、0 ～ 2 歳児の認可保育所等の保育料(企業主導型保育事業含む)を無償化
- 令和 8 年秋以降から、在宅等子育て家庭の 0 ～ 2 歳児に電子クーポンを配付

0 ～ 2 歳児全員を対象とした施策の実現

0～2歳児の保育無償化

子育て・教育環境の充実

■ 0～2歳児の保育料無償化 (87億6,000万円)



【拡】 認可保育所等の保育料無償化 (75億2,500万円)

- 認可保育所等保育料の多子軽減にかかる所得制限の撤廃及び第2子の保育料の無償化を実施【令和6年9月より実施】
- 令和8年9月より、第1子の保育料を無償化
- 認可保育所等と類似の支援がなされている児童発達支援についても同様に無償化

認可
保育所
等

令和6年9月～ 実施済み

多子軽減にかかる所得制限の撤廃、第2子の保育料を無償化

令和8年9月～ 実施

第1子の保育料を無償化

【新】 企業主導型保育事業の保育料無償化 (12億3,500万円)

- 認可保育所等に準じた保育が提供されている企業主導型保育事業を利用する子育て世帯についても、令和8年9月より保育認定を受けた児童の保育料を無償化

企業
主導型
保育

令和8年9月～ 実施

国基準額を上限に、保育認定を受けた児童の保育料を無償化

【拡】 子育てサポートアプリ・クーポン運用事業 (27億1,200万円)【後掲】

- 在宅等子育て家庭の0～2歳児を対象に、子育てサポートアプリを活用して電子クーポンを配付

第1子保育料無償化等で増加が見込まれる保育ニーズも見据えた入所枠を確保

保育所等整備による対応 2,713人分

- ・認可保育所の創設
- ・地域型保育事業の創設 など



既存施設の活用等による対応 2,500人分

- ・0歳児枠の転用・活用可能スペースでの受入
- ・既存施設の定員維持・拡充の促進 など
- ・障がい児の受入れ強化

保育人材の確保対策事業

■ 民間保育所等整備事業

(91億5,600万円)

- 保育を必要とする全ての児童の入所枠を確保するため、保育施設の整備費補助等を実施

新 ➤ 0歳児枠の転用や活用可能スペースでの1歳児受入に対する費用を支給

新 ➤ 1歳児の受入れのための改修等にかかる補助やインセンティブ付与を実施

拡 ➤ 既存施設の活用を促進するため、老朽化に伴う建替・改修工事費等の補助を拡充

■ 地域型保育事業

(1億2,500万円)

- 地域型保育事業の設置促進を図るため、連携施設確保のためのインセンティブ制度や子育て支援分野の各事業等の担い手となる子育て支援員の養成などを実施

拡 ➤ 子育て支援員研修について、「こども誰でも通園制度従事者向け」のコースを新設

■ 保育人材の確保対策事業

(103億3,900万円)

- 必要となる保育士の確保に向け、認可保育所等への就職を促進するとともに、保育士の定着や働きやすい労働環境実現に向けて、国制度や本市独自の保育人材確保対策を実施

■ 障がい児の受入れ強化

(62億6,900万円)

- 受入れ促進のため、保育士等や看護師の配置に要する人件費及び教材・環境備品購入費を助成



在宅等育児への支援

子育て・教育環境の充実

○ 在宅等子育て家庭の負担を軽減し、安心して子育てできるよう、在宅等育児への支援を更に充実

【拡】 利用者の負担軽減に向けた取組

■ 子育てサポートアプリ・クーポン運用事業 (27億1,200万円)

- 0～2歳児の保育施設等を利用していない在宅等子育て家庭を対象に、子育てサポートアプリを活用して電子クーポンを令和8年秋以降に配付
 - ・児童1人あたり年額10万円(令和8年度は児童1人あたり5万円)
 - ・一時預かり事業などの子育て支援メニューでの利用料金の支払や、育児用品・安全対策用品・民間ベビーシッターなどがカタログギフトを通じて購入・利用可能
- 令和8年4月頃 アプリ先行リリース(予定)
(子育て支援施設検索、利用予約、子育て情報の提供、母子健康手帳機能など)
- 令和8年秋以降 電子クーポン含むアプリ本格リリース(予定)

【拡】 在宅等子育て支援メニューの受け皿の拡大

■ こども誰でも通園制度の推進 (5億5,900万円)

- 0歳6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、時間単位で保育所等を利用できる新たな給付制度として本格実施するとともに、受け皿の拡大に向けた取組を推進

■ 病児・病後児保育事業 (5億6,400万円)

- 種類の異なる感染症に罹患した複数の児童を同一時間帯に預かる場合、感染防止対応のため、保育士の加配を行った事業者への加算制度を創設

○ 全ての妊産婦・子育て世帯等への包括的な支援の推進

■ 不妊治療費等助成事業 (3億1,900万円)

- 早期に検査を受け、適切な時期の治療につなげられるよう、不妊検査費用の一部を助成
- 保険適用されるまでの間、国に先駆け、先進医療にかかる治療費の一部を助成

■ 産後ケア事業 (7億5,000万円)

- 産後の疲れや体調不良、育児への不安を解消するため、心身のケアと育児サポートを実施
- 支援を必要とする全ての方が利用できる事業へと対象者を変更するとともに、利用登録オンライン申請の対象を全サービスに拡大

拡

- 兄弟や生後4か月以降の児の受け入れの促進を図るため、受け入れ時の人員配置の実情に応じた事業者への加算制度を創設

■ 休日保育支援事業 (8,700万円)

- 就労形態の多様化などによる休日保育ニーズへ対応するため、保育士の確保に必要な経費を補助
- 安定的な運営の確保のため、保育士配置の実情に応じた加算や給食調理員に対する経費を補助

新

■ 児童福祉施設等における外国につながる児童及び保護者への通訳支援事業

(1億7,700万円)【後掲】

○ 安全・安心な保育環境の向上

■ 保育所等における事故防止の取組強化 (15億2,300万円)

- 看護師等の配置に要する人件費の助成や、本市指導員による事前通告なしの巡回指導及び保育士等を対象にした出前ミニ講座の実施



きめ細やかな質の高い学校教育の推進

子育て・教育環境の充実

■ ブロック化による学校支援事業

(12億7,000万円)

➤ 4つの教育ブロックにおいて、各校の課題に対応したきめ細やかな支援等を実施

拡 ➤ 個別最適な学びの更なる充実のため、学力に課題の見られる児童生徒に対して重点的に学習支援を行う、国・算(数)学びサポーターを125校に配置

新 ■ ティーチング・エンパワーメント事業

(2億6,800万円)

➤ 教員の授業力向上を図り、個別最適な学びと協働的な学びの実現

➤ 質の高い探究的な学びの推進に向けたカリキュラムの開発

新 ■ 大阪市非認知能力調査モデル事業

(1,600万円)

➤ 非認知能力(学びに向かう力、人間性等)について客観的に測定し、児童生徒の強み、特長等を適切に把握し、エビデンス(客観的な根拠)に基づいた効果的な育成のあり方等についての実践研究をモデル校(16校)において実施

きめ細やかな質の高い学校教育の推進

子育て・教育環境の充実

- 【拡】 ■ 登校支援室「なごみ」等の機能強化 (3,900万円)**
 - 不登校児童生徒への相談・カウンセリング機能を強化するため、登校支援室「なごみ」の相談員を1名から4名に増員
- 【拡】 ■ 校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)の設置支援事業 (4億4,300万円)**
 - 不登校児童生徒や登校しても自分の教室に入りづらい児童生徒の社会的自立に向けた支援として、80校に対してスペシャルサポートルームの設置及び運営を支援
- 【新】 ■ 教育支援センター(メタバース)の設置事業 (3,600万円)**
 - メタバース空間を活用し、外出が困難で学校内外において十分な支援を受けられていない児童生徒に対し、学習支援、相談支援、社会的自立に向けた支援をモデル事業として実施
- 【拡】 ■ 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (6億4,100万円)【後掲】**
- 【新】 ■ 外国につながる児童生徒の保護者を対象とした日本語学習支援事業(900万円)【後掲】**
- 【新】 ■ 学校図書館の機能を活用した外国につながる児童生徒への支援事業(2,800万円)【後掲】**
- 通学路の安全対策 (6,100万円)**
 - 「大阪市通学路安全プログラム」に基づき、合同点検を実施し、対策必要箇所について、区と関係部局が連携し、早期に課題解決を図るよう取組を実施

きめ細やかな質の高い学校教育の推進

子育て・教育環境の充実

【拡】 ■ ワークライフバランス支援員の配置 (7億 1,700万円)

- 教頭職の業務負担を軽減し、働きやすい環境を整備するため、ワークライフバランス支援員の配置校を130校から180校に拡充

【拡】 ■ 課題解決支援員(スクールソーシャルワーカー)の配置 (1億 2,300万円)

- 教員に代わり、生活指導上の課題がある児童生徒への支援を担う課題解決支援員を14校に配置

【拡】 ■ 部活動指導の負担軽減 (12億 6,800万円)

- 部活動指導体制の充実とともに、教員の長時間勤務の解消を図るため、部活動指導員の配置を650人から800人に増員
- 今後の部活動のあり方を検討するため、休日の部活動の地域展開モデル事業を実施してきた4拠点に加え、新たに中之島拠点を設置

【新】 ■ 電話の通話録音装置、音声ガイダンス等の導入 (2億 900万円)

- 保護者・地域などと学校園の双方が安心して連絡できる体制を構築するため、市立小中学校等に通話録音装置及び音声ガイダンスを、市立幼稚園に通話録音装置及び音声応答装置を導入

【拡】 ■ 本務教員による欠員補充制度(特別専科教諭の配置) (11億 4,600万円)

- 全国的な教員不足のなか、年度途中からの産休・育休取得者等の代替講師に欠員が生じている状況を解消するため、本務教員(特別専科教諭)の配置数を130人から165人に拡充

こどもたちへの学び・体験の機会等の提供

子育て・教育環境の充実

○ こどもたちへの学び・体験の機会提供

■ 習い事・塾代助成事業

(94億5,300万円)

- 子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供
- 市内在住の全ての小学5・6年生、中学生を対象に、「大阪市 習い事・塾代助成クーポン」を交付し、月額1万円を上限に助成



○ 放課後施策の充実

■ 児童いきいき放課後事業

(60億6,200万円)

- 小学校の余裕教室等において、放課後等における児童の安全安心な居場所を提供するとともに、遊びやスポーツ等の様々な活動を通じて児童の健全育成を推進



■ 留守家庭児童対策事業

(14億6,300万円)

- 放課後児童クラブを対象に、看護師等の配置に要する人件費及び環境備品購入費を補助
- 医療的ケア児受入れ促進のため、送迎支援に要する経費を補助

児童虐待防止対策の充実

子育て・教育環境の充実

- **家事・育児訪問支援事業** (5,800万円)
 - 子育てに対して不安や負担を抱えている要支援家庭等やヤングケアラーのいる家庭の居宅を訪問し、家事・育児を支援することで、虐待リスク等の高まりを未然に防止
- **妊産婦等生活援助事業** (3,800万円)
 - 支援が必要な特定妊婦等が安心して生活できるよう、入所又は通所による居場所の提供や休日も含めた相談支援、法律相談や心理療法への連携支援などを実施
- **児童養護施設等における負担軽減・定着支援事業** (4億3,300万円)
 - 虐待を受けたこども等を安定的に受け入れることができるよう、児童指導員等の体制を強化し業務負担を軽減するため、夜間業務等への補助者雇上げに必要な経費を補助するとともに、職員の定着を促進するため、一時金の支給等を実施
- **こども相談センターの機能強化** (37億4,200万円)
 - 市内に4か所目の児童相談所を設置するとともに、一時保護所の個室化など家庭的な環境の確保に向け、現施設の建替等を実施



4か所整備後の管轄区域

施設名	整備内容	設置場所	令和8年度	開設(予定)
東部こども相談センター	新設	鶴見区	建設工事	令和9年度
南部こども相談センター	建替等	平野区	建設・改修工事	令和8年8月末

② 新 児童虐待事案の警察との情報共有の強化

(1億 900万円)

- 大阪府及び堺市、豊中市と合同でリアルタイムでの警察との情報共有システムを構築し、児童虐待の「見逃し防止」と「支援の充実」に向けた取組を強化(令和9年度運用開始予定)

こどもの貧困に対する取組

子育て・教育環境の充実

令和8年度 こどもの貧困対策関連事業 16億3,000万円

○ 学びの支援の充実

- 〔拡〕** ■ 不登校児童生徒への支援 (2億 500万円)
 - 不登校の児童生徒の登校支援のためのサポーターを配置するなど、取組を強化

○ 家庭生活の支援の充実

- 〔拡〕** ■ 養育費確保のトータルサポート事業 (4,600万円)
 - 養育費の履行確保に加え、親子交流支援事業を創設するなど支援を拡充

○ 生活基盤の確立支援の充実

- ひとり親家庭への支援 (1億1,300万円)

○ つながり・見守りの仕組みの充実

- 大阪市こどもサポートネットの取組 (7億6,100万円)
 - チーム学校を中心として、区役所や地域につなぎ、社会全体で課題を抱えるこどもやその世帯をサポート
- 〔拡〕** ➢ スクールソーシャルワーカーの更なる資質向上を図るための体制を整備

- 〔拡〕** ■ こども支援ネットワーク事業 (6,200万円)
 - ネットワークに加入しているこどもの居場所に対する物資の支援を拡充

- 〔新〕** ■ ミナミ周辺の若者に対する支援事業 (2,200万円)
 - 食糧等の生活必需品提供を契機として若者との関係性を構築し、支援機会の充実に向けた取組を実施

真に支援を必要とする人々のための施策

暮らしを守る
福祉等の向上

■ 特別養護老人ホームの新設及び大規模修繕への助成 (5億6,700万円)

- 必要性・緊急性の高い方が引き続き概ね1年以内に入所できるよう計画的に整備
- 老朽化が進む施設の維持・長寿命化を図るため、大規模修繕費用の一部を助成

■ 弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新施設 (263億6,700万円) (大阪健康長寿医科学センター)の整備

- 大阪公立大学のもとで先進的な認知症研究に取り組み、認知症医療・介護の推進拠点となる新施設を整備するため、住吉市民病院跡地において建設工事等を実施(令和9年5月開設予定)

■ 長居障がい者スポーツセンター建替整備 (2,600万円)

- 障がい者スポーツ振興の中核的な拠点施設として機能強化を図るため、PFI方式により新たな施設を整備

⑨ ■ 医療的ケア児等支援強化事業 (1億1,600万円)

- 家族の負担軽減を図るため、自宅等で一時的に医療的ケアや見守りを行うレスパイト支援を実施
- 日常生活全般における電源確保のため、在宅等で利用する人工呼吸器に係る発電機等の購入を支援

⑨ ■ 障がい福祉サービス等に係る質の確保・向上に関する検討調査 (5,000万円)

- 障がい福祉サービス等に係る質の確保・向上のためのアクションプランの策定に向けた取組を実施

すこやかでこころ豊かに暮らすための施策

暮らしを守る
福祉等の向上



- 【拡】 ■ 介護予防の更なる推進 “すかい”プロジェクト (5億6,200万円)**
~ **す**こやかに **か**いご予防で **い**い人生 ~ (うち、一般会計:2億7,700万円)

- 介護予防活動への参加を促進するために、「これまで介護予防にあまり関心がなかった人」等に対して、介護予防を「知る」「始めてみる」「楽しむ」「広げる」の4つの柱を基に更なる取組を推進

・ 介護予防に取り組む介護事業者へのインセンティブを実施

- 【新】 ■ 働く世代の健康づくり支援事業 (4,300万円)**

- 働く世代の健康増進の環境づくりとして中小企業への健康経営導入を支援するとともに、働く世代の健康づくりを支える関係団体との連携を強化

- 【拡】 ■ 歯周病検診の無償化 (2,000万円)**

- 市民の健康増進と健康寿命の延伸を図るため、自己負担金を無償化

- 【拡】 ■ 依存症対策支援事業 (2億 8,900万円)**

- 大阪府と共同で設置する「(仮称)大阪依存症対策センター」の開設に向けて、基本計画の作成に取り組むとともに、高度専門人材の確保及び養成等、機能の具体化のための取組を推進
- 若年層を対象とした予防啓発、相談支援体制を充実

- 保健所庁舎整備事業 (17億 500万円)**

- 将来の大規模感染症発生時も想定し、一元的な対応を効果的かつ機動的に行うことができる保健所施設として、もとヴィアーレ大阪を改修(令和8年度運用開始予定)

多文化共生社会の実現

暮らしを守る
福祉等の向上

■ 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (6億4,100万円)

- 市内4つの共生支援拠点において、日本語指導及び母語・母文化の保障の取組、多文化共生教育の取組を支援

④

- プレクラスにおける教室の増設及びコーディネーター増員、民間事業者を活用するなど、支援を充実



⑤ ■ 外国につながる児童生徒の保護者を対象とした日本語学習支援事業 (900万円)

- 外国につながる児童生徒が学校生活で困難を抱えることがないよう、その保護者を対象とした学校文化の理解につながる日本語学習プログラムを開発し、日本語教室を実施

⑥ ■ 学校図書館の機能を活用した外国につながる児童生徒への支援事業 (2,800万円)

- 図書・情報を取り扱う専門家として、多文化共生支援担当の学校司書をモデル校(8校)に配置し、教員と連携して外国につながる児童生徒への支援を充実

⑦ ■ 児童福祉施設等における外国につながる児童及び保護者への通訳支援事業 (1億7,700万円)

- 外国につながる児童や保護者と、より正確なコミュニケーションを図るため、多言語リモート通訳システムを導入し、安全・安心な教育・保育の環境を整備

■ 外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業 (1,200万円)

区の特性や地域の実情に即した施策の展開

各区の特色ある
区施策の展開

■ 区長(区CM)編成にかかる予算 (270億4,100万円)

各区の主な特色ある取組

- 区長自由経費 134億4,400万円
- 区CM自由経費 135億9,700万円



令和8年度 西成特区構想関連事業 12億7,500万円

○ 魅力ある子育て・教育環境の創出に向けた取組

■ 西成区こども生活・まなびサポート事業 (1億5,500万円)

- 学習姿勢に課題がある児童や不登校等児童生徒へ寄り添い型の支援を行うため、区内全小中学校に支援員を配置

【拡】➤ 教室以外に登校できる居場所(別室)で見守り等を行う支援員の配置を区内1中学校から3中学校に拡充

■ 外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業 (1,200万円)

- 生活言語習得までに受けられていない授業内容の補充などの課外学習を実施し、学習言語の定着を促進

■ 学力分析に基づく演習を活用した苦手分野克服事業 (800万円)

- 区内全中学校で模擬テストを実施し、苦手分野の分析や反復演習を実施

■ 発展型学習支援事業 (2,300万円)

- 成績中上位層を中心に進学に向けた発展的な内容の課外学習を実施

○ 将来のための投資的プロジェクトや大規模事業等の取組

■ 天下茶屋駅周辺地域のまちづくり検討調査 (1,500万円)

- 駅周辺地域が若者や子育て世帯から選ばれる「住みたい・住み続けたいまち」となるよう、天下茶屋のエリアイメージと価値を高めるモデル事業の取組や駅前市有地の活用に関する検討調査を実施



4 . 府市一体による大阪の成長の実現

新たな成長戦略「Beyond EXPO 2025」

～ 副首都として成長・発展をめざす万博後の成長戦略 ～

- 万博で高まった「民のチャレンジ」・「都市プレゼンス」・「発信力・求心力」・「グローバル力」をオール大阪で推進し、「副首都・大阪」の早期実現をめざす！



重点分野

経済力

～イノベーション先進都市～

都市力

～エンターテインメント都市～

人材力

～成長を支える人材育成・確保～

まちづくり・都市基盤

～成長を支える高度な都市機能～

副首都にふさわしい機能づくり

～平時の成長エンジン・非常時のバックアップ機能～

「経済力」や「都市力」を支える土台づくり

副首都・大阪の実現

日本の成長エンジン

Well-Beingの向上

イノベーションを生み出すビジネス環境づくりと中小企業の振興

① 万博で披露された最先端技術の実装化・産業化推進事業 (5,000万円)

- オール関西が一体となり、万博で披露された技術等について、実装化に向けた一気通貫のプロジェクト型支援を実施

■ 「空飛ぶクルマ」社会実装促進事業 (9,400万円)

- 「空飛ぶクルマ」の商用運航実現に向けて、事業者の実証実験等の取組を支援



「空飛ぶクルマ」のイメージ
©SkyDrive

② 万博レガシーとしての国際会議の開催 (2,500万円)

- 万博のレガシーを継承し、ライフサイエンス、ヘルスケア産業における大阪のポテンシャルを発信して関連ビジネスや産業の活性化につなげるとともに、都市ブランドの向上を図るため、国際会議を開催

③ 万博を契機にした国際ビジネス交流の促進 (2億 900万円)

- 万博を契機に新たに構築した海外ネットワーク等の活用により、互いに強みを持つ分野を中心にビジネス交流を促進するとともに、文化事業等の海外ビジネス展開を支援



カナダ・ケベック州MOU締結式
(2025年6月24日)

④ 中小企業の海外市場へのチャレンジ支援・育成事業 (1億1,400万円)

- 海外市場へ挑戦する中小企業の発掘・育成や販路拡大機会の提供等を実施

イノベーションを生み出すビジネス環境づくりと中小企業の振興

■ イノベーション創出や中小企業の総合的支援 (8億2,100万円)

➤ 大阪イノベーションハブ(OIH)を中心に、スタートアップの創出・成長に向けた支援プログラム等を展開

⑨・スタートアップの海外展開支援を強化するとともに、OIHの開館時間の延長やコミュニケーターの配置等による多様な人材の交流を促進

・京阪神での連携を図ることで、より強力なエコシステムを形成し、スタートアップの成長を加速化

➤ 大阪産業創造館における中小企業の多様な経営課題の解決や販路開拓の支援 など

■ グローバルスタートアップイベント事業 (1億2,800万円)

➤ スタートアップの交流・成長の機会を創出するため、「Tech Osaka Summit」を開催

⑨ ■ AI等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト (7,500万円)

➤ AI等先端技術を活用した新製品・サービスの創出に向け、事業フェーズに応じて、開発・導入、事業検証等を支援

■ 国際金融都市推進事業 (1億5,400万円)

➤ 大阪独自の個性・機能を持つ国際金融都市の形成に向けて、地方税軽減制度や拠点設立補助、金融・資産運用特区の取組、プロモーションの強化等を実施

■ 市内拠点投資促進事業 (5億円)

➤ 成長産業分野の大阪への大規模投資を促進するため、市内拠点の新增設等に要する経費の一部を助成



Tech Osaka Summit 2025

「ゼロカーボン おおさか」の実現

経済成長に向けた
戦略の実行

①

○ ネクストグリーンプロジェクト ～2030年度目標に向けた新たな脱炭素化の推進～

大阪・関西万博で披露された最先端技術であるペロブスカイト太陽電池や
帯水層蓄熱システムの実装化、市民生活・企業活動における省エネ行動の促進、
再生可能エネルギーの普及拡大などの施策をパッケージとして実施 (9億2,700万円)

■ ペロブスカイト太陽電池導入支援事業 (1,200万円)

- ペロブスカイト太陽電池の早期の社会実装を実現するため、
導入する事業者への設備導入費用の一部を助成

■ 帯水層蓄熱システム導入支援事業 (4,500万円)

- 地中熱利用技術である「帯水層蓄熱システム」を導入する事業者へ
地盤調査費用の一部を助成

■ 新たな手法による太陽光発電導入支援事業 (9,000万円)

- 新たな設置形態や導入手法により太陽光発電設備を導入する事業者へ
設備導入費用の一部を助成

■ 中小企業の省エネ・省CO₂加速化支援事業 (2億 5,900万円)

- 中小企業者が実施する省エネ設備導入及び省エネ診断費用の一部を助成

■ 住宅の脱炭素化促進事業 (5億 1,700万円)

- 住宅の窓、扉の高断熱化対策や高効率給湯器、蓄電システム等の導入に対する費用の一部を助成

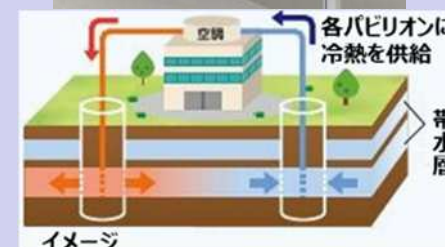
■ 脱炭素化普及啓発促進事業 (400万円)

- 脱炭素意識の向上のため、事業者向けのセミナーや市民向け環境学習・普及啓発を実施

万博で披露された技術



ペロブスカイト太陽電池



帯水層蓄熱システム

「ゼロカーボン おおさか」の実現

経済成長に向けた
戦略の実行

【拡】 ■ 大阪 “みなと”カーボンニュートラルポート形成事業 (8億9,900万円)

- 大阪港の荷役機械(トップリフター・構内車両)の電動化など、低炭素型への更新経費の一部を助成
- 民間事業者による脱炭素化への投資を後押しする、サステナブル・ファイナンス・フレームワークの構築 など

■ 大阪市地域脱炭素化推進事業 (7億 400万円)

- 脱炭素先行地域である御堂筋エリアにおいて、民間事業者と共同し、徹底した省エネと最大限の再エネ導入等による全国に先駆けたカーボンニュートラルなビジネス地区を形成

■ 電気自動車用充電設備設置費補助事業 (1,500万円)

- EV等の普及促進にむけて、プライベート充電環境を充実させるために、集合住宅における充電設備の設置費用の一部を助成

■ 新たな脱炭素技術の実証・事業化支援事業 (3,000万円)

- 事業化に至っていない都市部で有効な脱炭素技術について、実証にかかる経費を助成
- 本市HPやイベントの機会等を活用し、実証の成果について広く情報発信することにより、社会実装を後押しし、当該技術の市域での普及拡大を加速化



カーボンニュートラルな
ビジネス地区を形成
(御堂筋エリア)

IRを含む国際観光拠点の形成

経済成長に向けた
戦略の実行

○ 府市が一体となった大阪IRの実現

■ IR事業化推進事業

- IRの実現に向けた取組
- IRの理解促進に向けた取組
- IR立地に伴うギャンブル等依存症対策に関する取組

(6,100万円)

(参考)

2023年4月	区域認定
2023年9月	協定等締結
2024年10月	準備工事着手
2025年4月	建設工事着手
2030年夏頃	工事の完了(想定)
2030年秋頃	IR施設の開業(想定)



MGM大阪株式会社提供 / 転載禁止

○ 総合的な依存症対策の推進

■ 依存症対策支援事業

(2億8,900万円)【再掲】

都市魅力の向上

○ 御堂筋の空間再編・魅力創出

■ 御堂筋の道路空間再編

(2億2,400万円)

- 「みちの未来体験EXPO」のレガシーを踏まえた公民連携による大規模イベント等の実施および長堀通以北の側道歩行者空間化の検討

■ 御堂筋魅力創出・発信事業

(1億5,000万円)

- 大阪の魅力を国内外に広く発信し、更なる観光誘客につなげるため、御堂筋において、インパクトのあるプロモーションイベントを開催

○ みどりのまちづくりの推進

■ 街路樹における景観・快適性向上

(1億 900万円)

- 大阪・関西万博のための環境整備・景観向上を継続し、御堂筋などにおいて、街路樹のより細やかな剪定を実施し、美しい樹形や豊かな緑陰を形成

⑨ ■ 2027年国際園芸博覧会への出展

(1,300万円)

- みどり豊かで潤いのある「大都市・大阪」の魅力を国内外に発信するため、2027年国際園芸博覧会に大阪府・堺市と共同で屋外庭園を出展



御堂筋の側道歩行者空間化



御堂筋魅力創出・発信事業
のイメージ



国際園芸博覧会
会場全体イメージ

都市魅力の向上

○ 観光・文化・スポーツ振興

■ 大阪の観光資源を活用した集客・周遊促進事業 (3億 400万円)

- 国内外から来阪者が増加するなど、万博を契機にもたらされた効果を継承していくため、大阪の観光資源を活用したイベントや観光コンテンツの造成、プロモーションを実施することにより、大阪への誘客・周遊を促進

⑨ ■ 観光新拠点魅力発掘事業 (5,100万円)

- 持続可能な観光地域づくりをめざし、市内周遊を促進するとともに、更なる集客を図るため、観光エリアの新たな魅力を発掘

⑨ ■ クルーズ客船の受入機能強化に係る環境整備事業 (4,200万円)

- より多くのクルーズ客船が入港できるよう中央突堤北岸壁において、浮棧橋(台船)や給電設備等を整備

⑨ ■ ナイトクルーズによる舟運活性化事業 (4,700万円)

- 水都大阪の魅力を向上し、舟運の活性化を図るため、水と光のシンボルである中之島・水の回廊で、大阪の夜を楽しめるコンテンツとして新たなナイトクルーズを創出

⑨ ■ 美術館によるナイトコンテンツの創出 (5,200万円)

- 大阪ならではのナイトコンテンツを創出するため、大阪市立美術館及び大阪中之島美術館において、夜間開館やイベントを実施



大阪の観光資源を活用した
集客・周遊促進事業のイメージ



ナイトクルーズによる舟運活性化
事業のイメージ

■ 文化芸術による都市魅力向上事業 (3億5,000万円)

- 大阪の多彩な文化芸術コンテンツにより、万博後も大阪のにぎわいを継続させ、都市魅力の更なる向上を図るため、多種多様な文化芸術プログラムを実施

⑨ ■ 国際競技大会の開催 (6,000万円)

- 世界に「大阪」を発信するとともに、スポーツツーリズムの推進等を図るため、トップレベルのチームが出場する国際競技大会を開催



文化芸術による都市魅力向上事業
のイメージ

○ MICEの誘致

⑨ ■ 国際会議開催支援事業 (4,200万円)

- 万博後の持続的な経済成長と都市ブランドの更なる向上を図るため、国際会議の誘致・開催に要する経費の一部を助成

■ インテックス大阪の改修 (1億9,300万円)

- 施設の機能向上の観点から4・5号館の建替えに向けた基本計画を策定するとともに、1・2号館の改修工事の設計等を実施

快適で安全・安心に過ごせるまちへの取組

経済成長に向けた
戦略の実行

■ 路上喫煙対策事業

(20億 7,900万円)

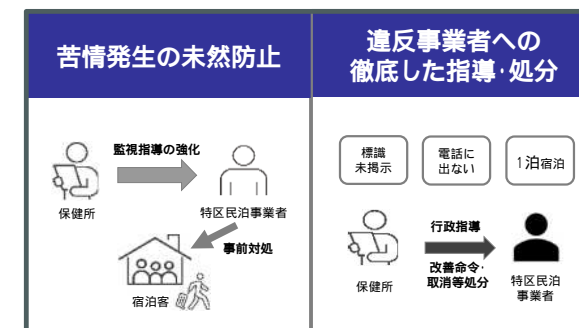
- 喫煙者と非喫煙者が共存できる環境の維持や啓発指導、情報発信等を実施
- 【拡】** 令和7年度に実施した検証の結果を踏まえ、路上喫煙対策の優先度が高いと判断した63エリアへの対策強化
- 【拡】** インバウンド向け広報周知の強化



■ 民泊対策事業

(3,000万円)

- 【拡】** 迷惑民泊根絶チームによる認定施設等への監視指導の強化
- 違反事業者への徹底した指導を実施
- 指導に従わない悪質な事業者には改善命令・取消等の処分を実施
- 違法民泊撲滅チームによる無許可営業施設の取締り強化



■ 客引き行為等の適正化に係る取組

(2億 7,600万円)

- 適正化指導員による禁止区域での客引き等迷惑行為者に対する行政指導・処分の徹底
- パトロールスタッフ(業務委託)による客引き等迷惑行為者への口頭注意、インバウンドを含む来街者への啓発及び若年層に対する注意喚起を実施



ミナミの環境改善

経済成長に向けた
戦略の実行

令和8年度 ミナミエリアの環境改善に向けた取組

15億 700万円

(うち、府補助金(宿泊税) 充当 8億1,000万円)

○ 美しく快適なまちへの取組

- 【拡】 ■ 路上喫煙対策事業 (3億3,600万円)**
➤ ミナミエリアへの新たな喫煙所設置及び啓発を強化など **【一部再掲】**

- 【拡】 ■ まちの美化推進事業 (3億800万円)**
➤ ミナミエリアの早朝巡回清掃について範囲を拡大

- 【拡】 ■ ミナミごみゼロカート事業 (3,500万円)**
➤ 道頓堀周辺でカート巡回による来街者からのごみ回収と環境美化の啓発を実施

- 【新】 ■ IoTスマートごみ箱の運営支援事業 (900万円)**
➤ 地域が設置したIoTスマートごみ箱の運営支援を行い、美しく快適なまちへ官民連携で取組を実施

- 【新】 ■ ミナミエリアにおける環境課題改善方策検討調査事業 (4,300万円)**
➤ 環境課題の現状分析と解決策の検討、IoTごみ箱新規設置の社会実験実施



ミナミごみゼロカート巡回のイメージ



IoTスマートごみ箱のイメージ



ミナミエリア(道頓堀界限)

ミナミの環境改善

⑨ ■ ミナミエリアのスーツケース不法投棄対策事業 (5,000万円)

- スーツケースの不法投棄禁止や適切な処分方法を多言語で案内する啓発を実施

⑨ ■ ミナミの環境改善に向けた啓発強化事業 (2,200万円)

- 来街する観光客等に対し、ごみ・喫煙等のマナー・ルールの啓発を実施

⑨ ■ 公衆トイレ整備事業 (300万円)

- 戎橋公衆トイレ建替え工事の設計を実施

○ 安全・安心に過ごせるまちへの取組

⑨ ■ 不正使用物件啓発監視の強化 (2,000万円)

- 歩行者の安全・安心な通行環境の確保を図るため、ミナミエリアの道路上の不正使用物件に対する啓発監視を実施

⑨ ■ 繁華街放置自転車対策の強化 (2億 6,500万円)

- ミナミエリア専用の撤去車両を新たに追加し、放置自転車の削減を加速化



ミナミの環境改善に向けた
啓発強化事業のイメージ



不正使用物件のイメージ



繁華街放置自転車対策のイメージ

大阪公立大学による「知の拠点」の形成

経済成長に向けた
戦略の実行

- 大阪の成長に貢献し、グローバルに発展する「知の拠点」の実現をめざし、産学官民の共創や学士課程への秋入学導入など国際力の強化に向けた大阪公立大学の取組を支援

■ 大阪公立大学学舎整備事業 (17億5,000万円)

- 同種分野の学部等の集約化に向け、既存キャンパス(杉本・中百舌鳥)を整備
 - ・ 各キャンパスの実施設計、整備工事
 - ・ 杉本キャンパス工学部跡地の有効活用に向けて、事業者ニーズ把握のための調査を実施
- 森之宮キャンパスに秋入学課程や情報学分野等を配置する学舎整備に向けて、基本計画を策定



森之宮キャンパス



杉本キャンパス



中百舌鳥キャンパス

(写真提供:大阪公立大学)

関西経済をけん引するまちづくり

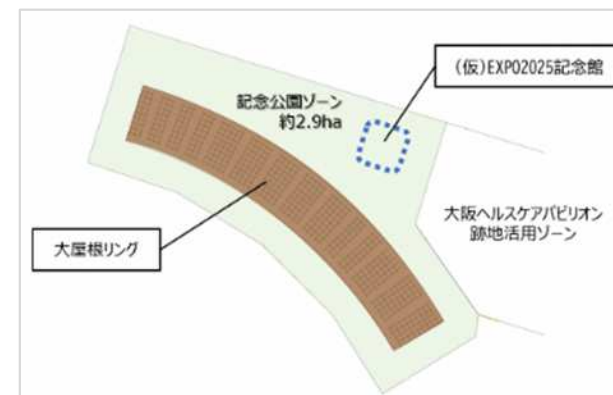
都市インフラの充実

○ 夢洲のまちづくり

■ 万博レガシーを継承した夢洲第2期区域のまちづくり検討調査

(1億5,300万円)

- 大屋根リング約200mと周辺エリアを、万博を記念する「公園・緑地等」として整備するための検討調査を府市共同で実施
- 国際観光拠点の形成に向け、夢洲第2期区域のまちづくりに向けた検討を府市共同で実施
 - ・「夢洲第2期区域マスタープラン」を踏まえ、開発事業者募集を令和8年度開始予定



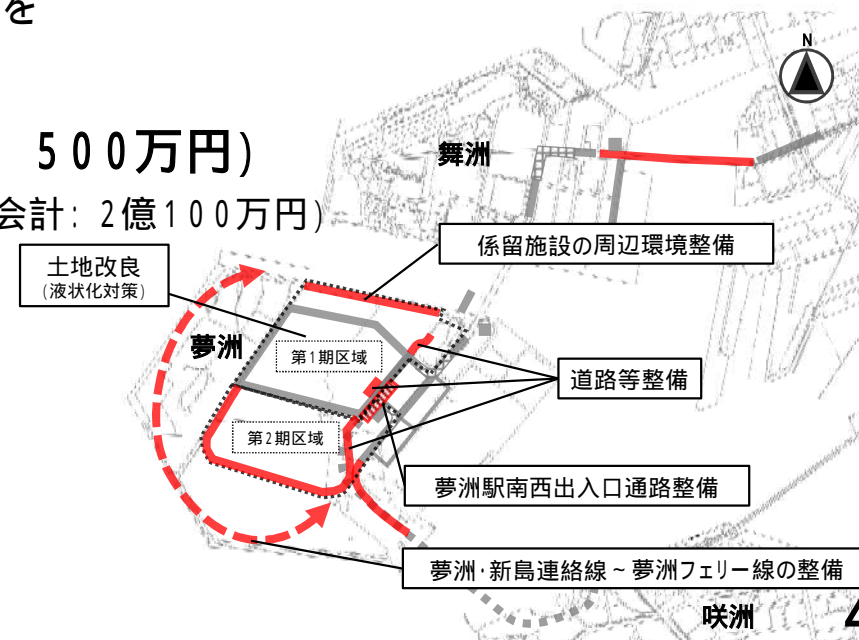
記念公園の整備（大屋根リングの利活用）イメージ

■ 夢洲地区の基盤整備事業

(124億 500万円)

(うち、一般会計：2億100万円)

- 国際観光拠点の形成と国際物流拠点の機能強化に向けた鉄道・道路等の基盤整備を実施
- IR用地に関する土地改良(液状化対策)



咲洲

関西経済をけん引するまちづくり

都市インフラの充実

○ うめきた2期区域のまちづくり

■ 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業 (26億4,000万円)

- 令和9年度の全体まちびらきに向け、道路整備等を府市共同で実施

■ 大深町地区防災公園街区整備事業 (8億3,400万円)

- 令和9年度の全体まちびらきに向け、うめきた公園整備等を府市共同で実施

○ 新大阪駅周辺のまちづくり

■ 新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査 (2,400万円)

- 新大阪駅エリア
 - ・ 駅とまちが一体となった世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現をめざした検討調査を府市共同で実施
- 淡路駅エリア・十三駅エリア
 - ・ 新大阪駅周辺地域のサブ拠点であるとともに、それぞれの地域のまちづくりの中心的な拠点として、来訪者や地域住民にとって魅力あるまちづくりの実現をめざし、導入機能等に関する検討調査を実施



うめきた2期区域図



新大阪駅周辺のまちづくり エリア図

■ 大阪城東部地区のまちづくり検討調査 (300万円)

- 大阪城公園接続デッキ整備事業 (12億9,500万円)

- **カーボンニュートラルを見据えた中浜西下水処理場の再構築事業**
(1億1,700万円)

- 京橋駅周辺におけるまちづくりの推進（2億6,800万円）

- JR片町線東西線の地下化により、鉄道による地域分断を解消するとともに、踏切を除却し広域交通ネットワークを形成(幹線道路機能の強化)するための設計調査を実施



鉄道ネットワークや交通環境の充実

都市インフラの充実

■ リニア中央新幹線等整備促進 (300万円)

- リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた国等への働きかけ

■ なにわ筋線事業の促進 (102億3,300万円)

令和7年度補正予算の繰越分(11億2,500万円)を含む

- なにわ筋線の整備主体が実施する用地補償や工事等への出資・補助

② 新 ■ 都市鉄道路線の事業化に向けた検討調査 (1,100万円)

- 新たな鉄道3路線の事業化に向けた検討を大阪府・鉄道事業者と共同で実施

② 新 ■ 路線バスに係る自動運転の事業化支援事業

- 市内路線バスの自動運転化に向けた実証実験に対する支援

■ 高速道路等における自動運転バスの社会実装に向けた検討調査 (1,500万円)

- 主要な交通拠点や集客拠点等をつなぐ高速道路を活用したルートでの社会実装に向けた検討調査を実施

■ ユニバーサルデザイン(UD)タクシーの普及促進 (6,000万円)

- 誰もが安全・安心で快適に移動できるUDタクシーの導入に対する補助



(3億7,500万円)

高速道路ネットワークの充実

都市インフラの充実

■ 淀川左岸線(2期)事業 (509億4,000万円)

令和7年度補正予算の繰越分(27億7,000万円)を含む

➤ トンネル本体工事等を推進

(2032(令和14)年度の事業完了に向けて整備を推進)

・区 間:

阪神高速神戸線

～新御堂筋

・事業主体:

大阪市、阪神高速道路(株)



■ 淀川左岸線延伸部事業 (4億円)

➤ 道路詳細設計及び道路改良工事等を実施

・区 間:新御堂筋～近畿自動車道

・事業主体:国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)



公共施設の維持管理の推進

都市インフラの充実

■ インフラ施設・市設建築物の維持管理 (1,927億7,700万円)

- 長寿命化を基本とする計画的な維持管理の推進と、
安全確保のために必要な修繕等を実施

- インフラ施設(道路、岸壁等)の維持管理 (278億6,400万円)

令和7年度補正予算の繰越分(8億3,600万円)を含む

- 市設建築物(一般施設、学校施設、市営住宅)の維持管理

(1,649億1,300万円)

令和7年度補正予算の繰越分(281億1,800万円)を含む

〔拡〕 ■ 上下水道管路の老朽化対策の強化 (364億円)

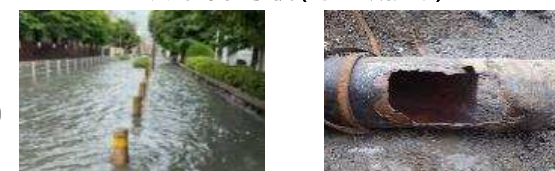
- 上下水道管路の破損が原因で漏水事故や道路陥没事故が発生した場合に社会的影響が大きくなる管路の更新を推進するなど、老朽化対策を強化
- 上水道における管路更新ペースの引き上げ等に着手
- 下水道における特別重点調査の結果に応じた大口径管路の改築等の推進



予防保全(状態監視型)の維持管理

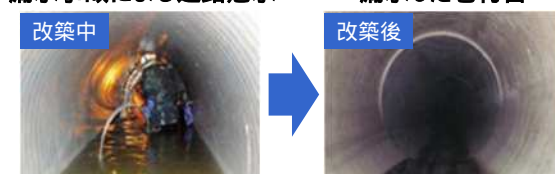


長寿命化事例(外壁改修等)



漏水事故による道路冠水

漏水した老朽管



老朽化対策事例(下水道管路の改築)

防災体制の更なる充実・震災対策の推進

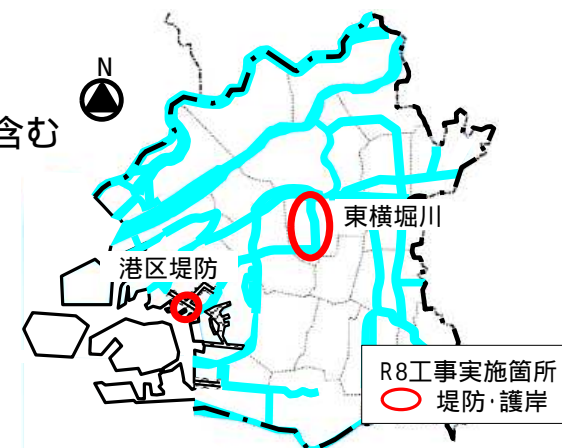
防災力の強化

■ 南海トラフ巨大地震など切迫する大規模地震に対する耐震対策

(20億6,800万円)

令和7年度補正予算の繰越分(2億円)を含む

- 海岸堤防・河川護岸の耐震対策を実施
- 民間鉄道事業者が行う高架橋及び駅の耐震補強に対する補助



切迫する大規模地震に対する耐震対策

■ 緊急交通路の通行機能確保

(46億2,300万円)

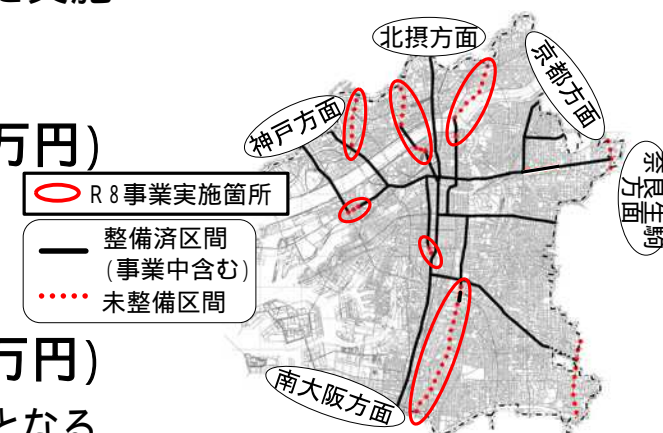
(うち、一般会計:41億7,100万円)

令和7年度補正予算の繰越分(8億円)を含む

- 緊急交通路の無電柱化
 - ・ 重点14路線において、広域ネットワークの形成に加え、密集市街地や防災拠点へのアクセスルートの確保などの観点から電線共同溝整備等を実施
- 無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化を実施

■ 災害に強く持続可能な上下水道システムの構築(18億6,200万円)

- 上下水道の急所施設(浄水場・下水処理場等)や医療機関等の重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を実施



緊急交通路の無電柱化 重点14路線

⑨ 新 ■ 避難所生活の質(QOL)の向上

(4,300万円)

- 災害時避難所となる市立小中学校等に、地震時等でも水の使用が可能となる耐震給水栓を設置
- 避難所等のトイレ環境の更なる改善に向けたマンホールトイレ等の調査検討

防災体制の更なる充実・震災対策の推進

防災力の強化

■ 気候変動等を踏まえた水害への備え (20億4,900万円)

(うち、一般会計:19億6,400万円)

- 気候変動による降雨量の増大に対応した下水道施設(下水道幹線、雨水ポンプ等)の整備に係る取組を継続して実施
- 気候変動を踏まえた海岸堤防の整備及び防波堤の嵩上げに向けた設計などを実施
- 台風の高波等による浸水被害の最小化を図るため、過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した埋立地の浸水対策



下水道幹線のイメージ

④

■ 密集住宅市街地整備の推進 (21億7,300万円)

- 「密集住宅市街地整備プログラム」に基づき、老朽木造住宅の除却・建替え等への支援の強化により市街地の不燃化を促進するとともに、防災骨格の形成等に資する都市計画道路を整備



市街地の不燃化促進の事例

④

⑤

⑥

■ 中央区ビル火災を踏まえた消防・防災力の強化 (5億4,300万円)

- 消防力の強化に向けた警防活動資器材等の整備及び効果的な訓練の実施
- 特定一階段等防火対象物の関係者等に対し、消防訓練の指導及び防火対象物点検等の未実施・未報告建物への点検促進・指導の実施



VR訓練システムを活用した訓練イメージ

⑥

■ 災害時における旅行者の安全対策強化事業 (1,000万円)

- インバウンドを含む旅行者の災害時における安全対策を強化するため、旅行者の一時滞在施設となる宿泊施設等に対する研修やマニュアルの作成支援を実施

5 . D Xの推進

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

令和8年度 DX推進事業 104億 200万円

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

- データやデジタル技術の活用を前提に、サービス利用者の目線で行政サービスそのものやその提供スタイルを進化させ、一人ひとりが多様な幸せ(Well-being)を実感できる都市へと発展するよう、DXを推進

サービスDX

(36億2,000万円)

利用者目線でデザインされた便利・快適な行政サービスをスピーディに提供
(区役所DXや次世代行政サービスの実現に向けた取組など)

都市・まちDX

(4億2,500万円)

便利・安心・安全に暮らせる魅力・活力のあるまちを実現
(建設生産プロセスDXの推進、AIを活用した都市機能の高度化の取組など)

市民QoLの向上
都市力の向上

行政DX

(63億5,700万円)

効率的かつ質の高い組織・業務運営を実現
(バックオフィスDXの取組など)

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進



■ 次世代行政サービス推進事業

サービスDX

(6億6,800万円)

DX推進事業(主なもの)

- 「大阪市CX(Civic eXperience)サービスグランドデザイン(基本方針)」(令和8年3月策定予定)に基づき、AIやデータを効果的に活用して利用者目線での体験・価値を重視した次世代サービスへ変革し、利用者一人ひとりに合わせた「プッシュ型」のサービス提供などを実現するため、全庁的な取組の推進及びサービス・利用環境の実行計画を策定

CXサービスデザイン
2040年ビジョン

様々な人々がそれぞれの幸せ(Well-being)を実感できる魅力ある都市へ

利用者に向けた
新たな体験・価値

つながる

いつでも・どこからでも
途切れない体験に

届く

自分に合うサービスが
スムーズに手に入る

寄り添う

先回りのサポートで
より価値のある体験に

交流する

様々な人々が交流し
共に社会が創られる

進化する

AI・データ活用により
市政・サービスが成長

様々な利用者

市民

事業者

来阪者
(通勤・通学者・旅行者)

新たな
フロントサービス

総合サービスポータル



コンタクトセンター

様々な行政分野
のサービス変革

問合せ・相談

手続き

情報発信・意見把握

施策・サービス

デジタル・リアルの境目ない対応

デジタルとリアルのオムニチャネルにより、利用者
に適した環境で誰一人取り残さないサービスへ



パーソナライズされたサービス提供

共通IDで利用者の情報・状況を把握のうえ、
ニーズに応じたサービス・体験を先回りで提供



Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

■ 区役所DX実現等に向けた取組

サービスDX (6億7,400万円)

- 住民と自治体の接点(フロントヤード)の中心である区役所において、区役所DX実行計画を踏まえた様々な取組を順次実施し、市民の利便性を向上
- 「書かない、漏れがない、待たない窓口」の実現に向けた窓口改革、新たな庁舎空間の創出、AI音声認識ツールによる字幕表示や多言語対応、遠隔相談システムの導入などを実施

しゅっと
してるやん!

みんなにeasy! D区役所

区役所の将来のイメージ

AI音声認識ツールによる高齢者・聴覚障がい者
支援及び多言語翻訳

デジタル活用による手続きの迅速化や
自動化に向けた窓口改革

AI電話による
24時間365日の
問い合わせ対応

遠隔相談システムを活用した
リモート対応

プライバシーに配慮した相談ブースなど市民サービス
の提供に向けた新たな庁舎空間の創出

人流分析によりコンテンツ配信を行う
デジタルサイネージの活用

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

⑧ ■ ライブカメラを活用した連続高架橋の状態監視の高度化 都市・まちDX (2,000万円)

- 新御堂筋線高架橋に遠方監視が可能なライブカメラを設置し、道路異常を早期発見することで、交通事故等の2次被害の抑制や渋滞緩和につなげるなど、市民の安心・安全の向上を実現

⑨ ■ バックオフィスDX推進事業 行政DX (45億8,000万円)

- 予算編成、調達・契約、支払いの一連の事務、文書事務や人事給与関連事務といった、いわゆるバックオフィス業務(内部管理業務)の全体最適化により、市役所組織全体のパフォーマンスの向上を実現

スマートシティ戦略の推進

- スマートシティ戦略推進事業 (2,900万円)
 - 大阪府と連携して、住民の生活の質(QoL)の向上を目標に掲げた「大阪スマートシティ戦略」の取組を推進するとともに、スーパーシティ構想について、万博レガシーの継承を含め、先端的サービスや規制改革の実現に向けた取組を実施

6 . 新たな自治の仕組みの構築

副首都・大阪の実現に向けた取組の推進

■ 副首都構想の現状

国での動き

- ・連立政権合意書に令和8年通常国会で副首都構想の関連法案を成立させることを明記(令和7年10月)
- ・副首都構想を検討する与党実務者協議体の設置(令和7年11月)

府市の取組

- ・副首都構想にかかる国の動きを注視するとともに、府市がめざす副首都の姿を整理し、国に働きかけていく

副首都・大阪
の実現へ

■ 副首都・大阪の実現に向けた取組の推進 (3,000万円)

- 副首都推進本部会議等の運営
- 副首都機能の充実強化、「副首都・大阪」の理解促進



大阪は、
福の首都。

副首都・大阪PRキャラクター
にゃにわ福まる

7．未来へつなぐ市政改革

市政改革の取組の推進

社会状況の変化による行政課題に的確に対応し、未来へつなぐ市政改革を実現するため
「新・市政改革プラン」（取組期間：令和6年度～9年度）の取組を推進

「未来へつなぐ市政改革」の実現

基本方針

【取組方針】 DXの推進

【取組方針】 働き方改革

【取組方針】 官民連携の推進

【取組方針】 ニア・イズ・ベターの徹底

【取組方針】 業務改革の推進

【取組方針】 持続可能な行財政基盤の構築

■ 市政改革の取組の推進 (300万円)

- 「新・市政改革プラン」に基づき改革の取組を着実に推進